

令和5年度静岡県地球温暖化防止県民会議 会議録（要旨）

1 日時・場所等

日時	令和6年2月13日(火) 14:00～15:30
場所	県庁別館9階第1特別会議室
出席者 職・氏名	<p>以下、敬称略</p> <p>(会長)</p> <p>静岡大学地域創造学環長 教授 水谷 洋一</p> <p>(委員)</p> <p>静岡大学サステナビリティセンター 教授 板倉 美奈子</p> <p>エネルギー管理指定工場連絡会静岡地区会 会長 勝亦 洋敬</p> <p>(一社)静岡県LPガス協会 専務理事 鈴木 邦佳</p> <p>静岡県ガス協会 静岡ガス株式会社 常務執行役員</p> <p>グローバル・エネルギー本部長 金田 裕孝</p> <p>(一社)静岡県環境資源協会 事務局長 井上 隆夫</p> <p>(一社)静岡県経営者協会 専務理事 鈴木 良則</p> <p>(公財)静岡県産業振興財団 事務局長 石田 豪志</p> <p>(公社)静岡県産業廃棄物協会 専務理事兼事務局長 松浦 敏明</p> <p>静岡県商工会連合会 専務理事 窪田 賢一</p> <p>(一社)静岡県商工会議所連合会 専務理事・事務局長 中村 泰昌</p> <p>静岡県消費者団体連盟 理事 今井 佳子</p> <p>静岡県生活衛生同業組合連合会 事務局長 植松 政人</p> <p>(一社)静岡県地域女性団体連絡協議会 事務局長 望月 智美</p> <p>静岡県中小企業団体中央会 理事 眞野 匡雄</p> <p>静岡県電機商業組合 理事長 安藤 文静</p> <p>(一社)静岡県バス協会 専務理事 堀内 哲郎</p> <p>(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部総務部次長 藤井 雅之</p> <p>中部電力株式会社静岡支店 支店長代理 平尾 正典</p> <p>東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社 副総支社長 石田晴美</p> <p>静岡県地球温暖化防止活動推進センター センター長 佐藤 博明</p> <p>センター次長 服部 乃利子</p> <p>静岡州市長会・静岡県町村会 事務局長 土村 暁文</p> <p>静岡市環境局環境創造課 主査 兼高 晶子</p> <p>浜松市カーボンニュートラル推進事業本部 副本部長 鈴木 久仁厚</p> <p>静岡県 くらし・環境部長 高畑 英治</p> <p>静岡県教育委員会 教育政策課 政策企画班長 平山 裕久</p>

	(事務局) くらし・環境部 山田 部長代理、環境局 杉本局長 環境政策課 佐藤課長、新居課長代理、清水地球環境班長 経済産業部産業革新局エネルギー政策課 横井課長 経済産業部森林・林業局 森林計画課 中山課長
議題	(1) 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価 (2) 構成団体の活動報告 ・静岡ガス株式会社 ・静岡県地球温暖化防止活動推進センター
配布資料	・次第 ・座席表 ・出席者名簿 ・資料 1-1 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価 ・資料 1-2 2021（令和3）年度の温室効果ガス排出状況 ・資料 1-3 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価 ・資料 2-1 温暖化に関する活動報告（静岡ガスグループ） ・資料 2-2 クルポ事業について（静岡県地球温暖化防止活動推進センター）

## 2 審議内容

### (1) 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価

事務局から資料 1-1、資料 1-3 に基づき、第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価・主要事業について説明した。

(質疑応答)

#### 【第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価】

(委員)

資料 1-1 スライド 17 について、再生可能エネルギー導入量がなかなか進まず C 評価であるが、県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量は 2020 年から 2.0% 増えて、現状値 20.2% となっており A 評価となっているが、スライド 4 ページで見ると温室効果ガス排出量は若干増えている。A 評価とは、CO<sub>2</sub> は増えているが、電力の消費量が減った影響という理解でよいか。

(会長)

再生可能エネルギー導入量の目標は達成していないのに、電力消費量に対する再生可能エネルギーの導入量の目標は A 評価とはどういうことか、という質問ですね。

(事務局)

2021年度はコロナの影響により、電力消費量が減っている。結果として分母が減ったので、県内の電力消費量に対する再生可能エネルギーの導入量の数値が大きくなり、A評価となった。

(委員)

エネルギー消費量、温室効果ガス排出量が増えているのは、電力由来の影響と見てよいか。

(会長)

今の質問については、少し時間をいただいて、事務局より後で回答してもらおう。

(委員)

ABC評価は、おおよその概要的な印象としては、進捗状況がどのくらいかがわかるような気もするが、例えばC評価が大学の成績で何点位に相当するのか。もう少し具体的な数値を知りながら、ABC評価を見られるとよい。

(会長)

資料1-3によると、A評価は現状値が期待値の+30%以上で達成しているのでよくできているが、B評価は±30%以上で達成しているものもあれば、マイナスもある。C評価は基準よりは上回っているが、期待値ほど伸びはないということか。

(事務局)

資料1-1 スライド13にもABC評価の表を示している。

(委員)

資料1-1 スライド15について、運輸部門の電気自動車用充電器設置数と公用車の電動車化率の進捗状況がC評価であり、目標に対する出遅れ感がある。資金的な予算配分があれば教えて欲しい。

(事務局)

予算の関係もあるが、この年は公用車の更新基準(10年10万キロに達成したら更新)に該当する車が少ない年であったため、C評価となった。今後、更新が多い年と少ない年の凸凹があるが、最終的には目標に落ち着くようにしている。

(会長)

更新する車両の何パーセント位を電動化するという目標なのか。

(事務局)

計画上は、2030年までにすべての公用車について、全車両を電動化するという目標を立てている。

(会長)

資料 1-1 スライド 6 について、二酸化炭素排出量のうち、廃棄物等の排出割合は 3.1%となっており、そんなに大きな割合は占めていないものの、廃棄物等に関する二酸化炭素排出量は減っていないのが気になる。

資料 1-1 スライド 16 のその他の ABC 評価で、一般廃棄物排出量、産業廃棄物最終処分量、両方とも減少していてかなりよい評価である。もちろん廃棄物の排出量・処分量と二酸化炭素排出量がリンクしているわけではないが、廃棄物処理起源の二酸化炭素排出量は減っていないのに、この指標が目標達成しているということは、指標としてはよくない可能性があるが、どのように考えたらよいか。

(事務局)

確認する。

(委員)

資料 1-3 の 13 ページのカーボンクレジットについて、省エネ診断を受けている中で目標として、全面的な脱炭素に取り組みたいという相談が少し増えてきたが、省エネは限度があるので、最終的に脱炭素のクレジット活用が出てくると思う。中小企業のクレジット活用の相談について、事業者が相談できる体制があれば、どこに相談したらよいか教えて欲しい。

(事務局)

中小企業のクレジット活用について、今年度はコンソーシアムをつくって、太陽光発電の小規模なものを束ねてクレジットとして登録する取り組みを行っている。来年度以降、県内で横展開していく時に中小企業の相談に応じてノウハウを伝えていくことを狙って、企業脱炭素化支援センターにもコンソーシアムに入ってもらっている。基本的には企業脱炭素化支援センターに相談頂くと、登録ももちろん、県内で創出したクレジットを県内で消費するというストーリー性を持った取引など、来年度以降に検討して、センターを通じて相談に乗ってもらうことを構想として描いているところである。

(委員)

現段階ではないが、来年度から企業脱炭素化支援センターが相談に乗ってくれるということか。

(事務局)

はい。

(委員)

関係する静岡市の会議で、市の事業で森林吸収の実績があったという報告があり、それをクレジット化して成果を活かしたら良いのではないかと発言している。資料1-3・13ページの文章ではJ-クレジット制度の利用促進に取り組んでいるとあるが、市町村のレベルでそのような取り組みがどう進んでいるか。県レベルで取り組まれていることが、県下の自治体には徹底していないように感じるが、どうか。

(事務局)

クレジット創出については制度面だけでなく、認証の取得方法も含めて理解する必要があるため、県はセミナー開催、事業者とのマッチングの場の創出を行っている。市町でJ-クレジット制度の利用の取組が行われているかの質問については、御殿場市ではデジタル地域通貨Gコインと森林クレジットと結びつけて地域振興につながる取組を行っている。小山町でも森林クレジットを活用する取組が進んでいる。その他市町からの問い合わせ等の動きも見られる。

(会長)

御殿場市、小山町はふじのくにフロンティア地域循環共生圏に認定されており、活発に動いている。富士市では、市や森林組合を中心に動きがある。県内でも森林資源が多いところは活発に動いている印象である。

(委員)

市町村の廃棄物施設（焼却施設）は、ほとんどの場合、発電・熱利用などの施設を設けているが、焼却の場合の二酸化炭素排出量はそのまま計算され、発電により電力消費が少なくなった分については、廃棄物分野としてはカウントされない仕組みになっている。産業廃棄物についても、バイオマス発電、食品廃棄物の廃棄物発電、再生可能エネルギーによる発電などの取り組みをしても、廃棄物分野としてのCO<sub>2</sub>削減としてはカウントされない仕組みとなっている。このため、なかなか廃棄物関連の温室効果ガスの排出量が減らないが、実際には最終処分量が減ったり、市町村の一般廃棄物の一人当たりの排出量が減ったりする数字と連動し

てこない。

全国的な算定の仕方によるため、やむを得ない状況にある。新年度、環境省でも産業廃棄物の分野では、資源循環と脱炭素が重点取り組みとして施策が出されてくるため、業界団体を通じて、そのような施策が脱炭素で効果が出るような算定の仕方について要望することも一つの方法と考えている。

(会長)

廃棄物の温室効果ガス排出量は、廃棄物の焼却に係る排出量なので、プラスチック類や廃油の焼却に係る排出量が減らないと、温室効果ガス排出量が減らない。ごみ発電により電力を生み出すなどの取り組みはCO<sub>2</sub>でマイナスカウントされているわけではない。一方で、リサイクル時のエネルギーは、廃棄物部門ではなく、産業部門で計上されている。プラスチック資源循環法でプラスチック類は焼却しないという方向で、国の政策は進んでいるので、それが進んでいけば、廃棄物焼却起源のCO<sub>2</sub>は減っていかないとはいけないと思っている。

(委員)

資料1-3の11ページの金融機関によるプッシュ型については、対象とするメンバーが金融であるが、コストアップになるところを誰がカバーするかを、明確に中小企業に伝えることが大切である。

県内の自動車業がヨーロッパで輸出ができないからグリーン電力を買うなどの取り組みもある。一方で、中小企業はなかなか呑み込めないので、省エネメニュー等の提供、クレジットを買うとこれだけコストアップする、でも生産ラインをこう変えたらどうか、販売先を増やしたらボトムの利益が増えるので、コストアップも容認できるというような具体的な道筋を、この銀行員メンバーの中で検討できるのかと思う。銀行員が計画をつくるイメージはつくが、中小企業がクレジットを買ってもよいという動機付けを行うことが最大のポイントだと思う。このため、入るメンバーが銀行員だけでなく、もっとテクニカルなDX関係者も入れると効果があると思う。静岡市のコンソーシアムを見ても保険会社だけの構成であり、技術的なアドバイスができるメンバーを入れていかないとはいけないと思う。

(事務局)

銀行員は当初の想定メンバーであるため、これから検討するが、技術的なアドバイスができるメンバーについても、必要に応じて今後追加していきたい。

(会長)

今、指摘頂いた内容(金融関係だけが対象で、技術的なアドバイスができるメンバーが含まれていないこと)については、同意見である。

(委員)

静岡市でもカーボンニュートラル特別委員会がつくられている。それをまとめているのが商工会と東京海上等であるが、技術的なアドバイスができるメンバーがないので、不安な気がした。

(事務局)

先ほどのご質問の廃棄物の排出量を求めるにあたっては、焼却処理量(生活系ごみ、事業系ごみ)の総量から排出量を算定しているが、特に生活系ごみは減少している。一人当たりのごみの減り幅と、係数との関係もあり、うまく傾向に表れていないところである。後日、担当の廃棄物リサイクル課に、詳細確認して情報提供する。

(会長)

市町の森林クレジットについても、わかる範囲で情報提供頂ければありがたい。

(2) 構成団体の活動報告

ア 静岡ガス株式会社

イ 静岡県地球温暖化防止活動推進センター

資料 2-1、資料 2-2 により取り組み報告があった。

(委員)

資料 2-2 の 4 ページ、クルポ登録者の年代のうち 10 代・20 代 13%のアクションは、データとして残っているのか。何に行動を起こしているかが興味ある。

(委員) 静岡県地球温暖化防止活動推進センター

データとして保存しているので調べておく。

(会長)

いつどこで、どういうアクションを行っているかデータをとることができる。今の子供達は SDGs ネイティブ世代なので、こういうことをなぜやらなくてはならないのか?ということにはならない。取り組みの入口がここにもあったということで歓迎されるのではないか。個人情報の部分もあるが、アクションのデータは県の取り組みに活かしてもらえるとよい。特に若年世代・Z 世代は意外なことで巻き込みができる場合がある。

(委員)

会議の度に色々な場所でクルポをダウンロードして欲しいと周知している。バスに乗ったり、アプリで勉強したりしてポイントがたまるので、クルポのポイントをとめることを楽しみにしている。若い人が興味を持ってくれることが重要なので、楽しく、ポイントをためながら、自分にもお得感がありながら、環境問題について勉強できることはよいことだと思う。

沼津に住んでいるが、クルポの取り組みが遅いと感じており、沼津市の環境政策課にも、クルポのダウンロードの周知をするように声かけしている。クルポは取り組みやすいことなので、がんばって頂きたい。

(委員)

静岡県は全市町に、市町の事業と連携できないか、広報紙への掲載依頼をしてくれている。今後は市町の広報にもクルポの記事掲載が増えるようになると思う。また、市町が出している生ごみ処理器等の補助金にクルポのポイントを付与することや、Z世代へのクルポ活用強化についても、市町に協力をお願いしている。

(会長)

他の団体からも活動報告は何かあるか。

(委員)

消費者団体連盟は出前講座として、婦人団体の集まりや、子供達のところに環境講座で出向いたり、学童保育で紙芝居を見せたり、ごみ分別の仕方についても含めながら話をしている。消費者団体連盟環境部会では、ごみについて真剣に一人ひとりが考えていかななくてはならないため、「ごみって何だろう」ということから始まり、各市町のごみの状況、集め方(衣類、油等)について調査し、冊子にまとめている。また、市町や個人のごみの取り組みでよいところを真似しながら、一人ひとりがごみについて真剣にごみについて考えて頂けるとよいと考えている。生活系のごみの量は多少であるが少なくなってきたが、県民の意識が高まってきていると思うため、一人ひとりが考える力をしっかり持って、団体として地球について考えていくことをPRしかななくてはならないのではないかということで、PRに取り組んでいる。



(委員)

静岡県市長会・静岡県町村会は、共通課題の解決に向かって、横の連携を行っている。県からの共通課題の連絡事項の場を設けているので、そのような場を通じて、引き続き温暖化対策に取り組んでいきたい。首長さんに直接、知って頂くべき事項があれば、組織を通じて周知することができる。

(会長)

市長のリーダーシップで脱炭素の取り組みが進むところも大きいので、今後もよろしくお願ひしたい。

### 3 閉会

静岡県くらし・環境部長より挨拶を行った。